

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月4日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成23年11月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日
売上高	(百万円)	47,165	49,029	62,941
経常利益	(百万円)	2,526	1,379	3,465
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,654	1,019	4,079
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,058	3,530	4,432
純資産額	(百万円)	44,087	47,341	44,461
総資産額	(百万円)	61,878	66,205	63,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.07	15.09	60.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.5	70.9	69.0

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.20	6.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年3月14日に象印ラコルト株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策への期待感から株価の上昇や円安による輸出環境の持ち直しが見られるとともに、個人消費にも回復の兆しが現れるなど緩やかに回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、3種類の付属プレートでワッフルや今川焼、お好み焼きなど幅広い調理ができるクッキングパン、新たに蒸気レス構造を採用した電気ケトルなどの新製品を発売するとともに、圧力IH炊飯ジャーや電気ポットのモデルチェンジを実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては羽釜形状の内釜を採用した「極め羽釜」シリーズやIH炊飯ジャーが好調に推移したことにより、炊飯ジャー全体では売上が前年に比べて増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少などにより売上が前年に比べて減少し、電気ケトルは販売競争激化の影響もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、コーヒーメーカーやもちつき機、ミキサーが前年実績を上回りました。しかしながら、ホームベーカリーが市場全体の出荷数量が減少したことなどにより低調に推移し、グリルなべや精米機も前年実績を下回りました。

海外においては、中国市場ではIH炊飯ジャー、マイコン炊飯ジャーの売上が好調に推移し、北米市場でもマイコン炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は357億3百万円（前年同期比100.7%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、猛暑の影響などによりステンレスクールボトルが好調に推移し、ステンレスマグも前年実績を上回ったことにより、ステンレスボトル全体の売上が増加いたしました。また、国内市場の拡大を背景にステンレスフードジャーの売上が好調に推移し、ステンレスマホービン全体でも売上が前年に比べて増加いたしました。ガラスマホービンについては、国内における市場全体の出荷数量が減少したこともあり、低調に推移いたしました。

海外においては、中国、台湾ではステンレスマグやステンレスフードジャーを中心に好調に推移いたしました。また、北米市場ではステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーやステンレスランチジャーを中心に前年に比べて売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は114億5百万円（前年同期比121.9%）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機は花粉飛散量増加などの影響もあり、売上が前年に比べて増加いたしました。加湿器は新製品の投入効果もあり、前年実績を上回りました。しかしながら、食器洗い乾燥機は販売を終了したため、前年実績を大幅に下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は13億37百万円（前年同期比95.9%）となりました。また、その他製品の売上高は5億83百万円（前年同期比60.9%）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、490億29百万円（前年同期比104.0%）となりました。利益につきましては、売上高は増加したものの、前年同期に比べて大幅な円安で推移したことによる海外生産品の原価上昇、国内における販売競争激化に伴う販売価格下落の影響などによる売上総利益率の低下に加え、品質保証に伴う支出に備えるため製品保証引当金を計上したことなどから前年同期に比べて販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は10億31百万円（前年同期比38.9%）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上などによる営業外損益の改善もあり、13億79百万円（前年同期比54.6%）となりました。また、四半期純利益は前年同期に計上した厚生年金基金過去分返上認可の決定による代行返上益がなくなったことも影響し、10億19百万円（前年同期比27.9%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したものの、電気ポットや電気ケトルの販売が低調に推移したことにより、売上高は367億92百万円（前年同期比98.4%）となりました。営業利益は海外生産品の原価上昇などの影響により、73百万円（前年同期比5.7%）となりました。

アジア

アジア全体で炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は88億48百万円（前年同期比126.5%）となりました。営業利益は13億94百万円（前年同期比105.9%）となりました。

北米

ステンレスランチジャーや業務用コーヒーサーバーの販売が好調に推移したことにより、売上高は33億88百万円（前年同期比121.2%）となりました。営業利益は仕入コストの増加などの影響により、59百万円（前年同期比60.0%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,377	6,992	2,795	47,165	-	47,165
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,674	4,138	26	8,839	(8,839)	-
計	42,051	11,131	2,822	56,005	(8,839)	47,165
営業利益	1,292	1,315	99	2,707	(56)	2,650

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,792	8,848	3,388	49,029	-	49,029
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,407	3,963	1	10,372	(10,372)	-
計	43,199	12,811	3,389	59,401	(10,372)	49,029
営業利益	73	1,394	59	1,527	(495)	1,031

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,749	2,719	152	379	68	11,069
連結売上高(百万円)						47,165
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	5.8	0.3	0.8	0.2	23.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,349	3,353	84	330	53	13,171
連結売上高(百万円)						49,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.8	0.2	0.7	0.1	26.9

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が24億18百万円増加し、負債が4億61百万円減少しました。また、純資産は28億80百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.9ポイント増加し70.9%となりました。

総資産の増加24億18百万円は、流動資産の増加15億84百万円及び固定資産の増加8億33百万円によるものであります。

流動資産の増加15億84百万円の主なものは、現金及び預金の増加29億2百万円、受取手形及び売掛金の減少16億68百万円、流動資産のその他の増加4億35百万円であります。また、固定資産の増加8億33百万円の主なものは、ソフトウェアの増加2億45百万円、投資有価証券の増加8億80百万円、繰延税金資産の減少2億90百万円であります。

負債の減少4億61百万円は、流動負債の減少3億81百万円及び固定負債の減少80百万円によるものであります。

流動負債の減少3億81百万円の主なものは、未払費用の増加4億9百万円、賞与引当金の減少3億72百万円、流動負債のその他の減少2億96百万円であります。また、固定負債の減少80百万円の主なものは、繰延税金負債の増加1億39百万円、退職給付引当金の減少79百万円、固定負債のその他の減少1億40百万円であります。

純資産の増加28億80百万円の主なものは、四半期純利益の計上10億19百万円、剰余金の配当の支払5億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億22百万円、為替換算調整勘定の増加15億97百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成25年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成25年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,000		
	(相互保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,095,000	67,095	
単元未満株式	普通株式 282,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,095	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	273株
旭菱倉庫株式会社	1株

【自己株式等】

平成25年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,011,000		5,011,000	6.90
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		212,000	212,000	0.29
計		5,011,000	212,000	5,223,000	7.19

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(212,001株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	15,127
受取手形及び売掛金	11,211	9,543
有価証券	-	200
商品及び製品	14,474	14,084
仕掛品	121	143
原材料及び貯蔵品	1,003	1,161
繰延税金資産	1,059	982
その他	2,220	2,655
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	42,290	43,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,338	16,165
減価償却累計額	12,554	12,545
建物及び構築物(純額)	3,784	3,620
機械装置及び運搬具	3,390	3,508
減価償却累計額	2,878	3,055
機械装置及び運搬具(純額)	512	452
工具、器具及び備品	4,320	4,886
減価償却累計額	3,283	3,672
工具、器具及び備品(純額)	1,037	1,214
土地	8,752	8,752
リース資産	900	505
減価償却累計額	649	435
リース資産(純額)	251	70
建設仮勘定	45	20
有形固定資産合計	14,382	14,130
無形固定資産		
のれん	25	28
ソフトウェア	335	580
その他	217	250
無形固定資産合計	578	860
投資その他の資産		
投資有価証券	5,556	6,437
繰延税金資産	405	114
その他	589	802
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	6,535	7,339
固定資産合計	21,496	22,330
資産合計	63,786	66,205

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,156	6,911
短期借入金	210	144
未払費用	4,113	4,522
未払法人税等	318	289
賞与引当金	856	483
製品保証引当金	-	219
その他	920	623
流動負債合計	13,576	13,194
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	8	148
退職給付引当金	2,207	2,128
その他	532	392
固定負債合計	5,749	5,669
負債合計	19,325	18,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	37,682	38,127
自己株式	952	954
株主資本合計	44,916	45,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	1,344
繰延ヘッジ損益	38	247
為替換算調整勘定	1,609	11
その他の包括利益累計額合計	926	1,581
少数株主持分	470	400
純資産合計	44,461	47,341
負債純資産合計	63,786	66,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)
売上高	47,165	49,029
売上原価	32,449	34,959
売上総利益	14,716	14,070
販売費及び一般管理費	12,065	13,038
営業利益	2,650	1,031
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	87	88
持分法による投資利益	58	142
受取賃貸料	145	144
為替差益	-	231
その他	133	135
営業外収益合計	453	775
営業外費用		
支払利息	53	44
売上割引	288	267
為替差損	141	-
その他	94	114
営業外費用合計	578	426
経常利益	2,526	1,379
特別利益		
固定資産売却益	4	16
厚生年金基金代行返上益	3,348	7
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	3,352	56
特別損失		
固定資産除却損	33	28
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	34	28
税金等調整前四半期純利益	5,844	1,407
法人税、住民税及び事業税	386	466
法人税等調整額	1,750	31
法人税等合計	2,136	497
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	910
少数株主利益又は少数株主損失()	52	109
四半期純利益	3,654	1,019

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	622
繰延ヘッジ損益	213	286
為替換算調整勘定	158	1,459
持分法適用会社に対する持分相当額	9	251
その他の包括利益合計	350	2,620
四半期包括利益	4,058	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,001	3,526
少数株主に係る四半期包括利益	56	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年 8月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した象印ラコルト株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年 8月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年 8月20日)
(製品保証引当金) 第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。 当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理してはりましたが、製品保証費用の重要性が増してきたこと及び将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。 これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。
(厚生年金基金の代行返上) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成25年7月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これに伴う損益として、厚生年金基金代行返上益7百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年 8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年 8月20日)
減価償却費	1,226百万円	1,118百万円
のれんの償却額	25百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金
平成24年7月2日 取締役会	普通株式	236	3.50	平成24年5月20日	平成24年8月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円07銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,654	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,654	1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,595	67,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成24年11月21日から平成25年11月20日まで)中間配当については、平成25年7月1日開催の取締役会において、平成25年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	270百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年8月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成24年11月21日から平成25年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。